

今週（1月30日から2月3日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、日銀当座預金残高が330兆円前後と高水準で推移する中、無担保コールO/Nは概ね▲0.08～▲0.03%のレンジで取引された。先週に引き続き全体的に調達意欲は弱く、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.05%台での推移となった。今週は地銀数行から試し取りが散見されたものの、加重平均レートへの影響はほぼ無かった。ターム物に関しては、1W～1M程度で▲0.03～0%の出合いが中心となった。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、2日に2W・8,000億円がオファーされ、結果は1,590億円（期落ち分1,571億円）で札割れとなった。

1月30日～1月31日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。同時に発表された展望レポートでは、海外経済の上振れや円安方向への動きに加えて、GDP統計の基準改定もあり、成長率の見通しが引き上げられた。一方で物価見通しは概ね不変であった。

また、3日には、固定利回り方式の国債買入オペ（指値オペ）が実施された。実施は2016年11月17日以来2回目。10時10分に実施された国債買入オペの国債購入額の増額幅への失望感から長期金利が一時0.15%と急激に上昇する中、10年物国債金利をゼロ%程度とする金融市場調節方針を実現するために実施された。対象は10年債で、オファーは12時30分に行われた。オファー後の長期金利は一時0.09%まで低下した。10年利付国債345回の買入利回りが0.110%となるなど、実勢より低い水準であったため、7,239億円の応札があり、全額が落札された。

●レポ市場

今週のGC O/N物は▲0.25～▲0.085%程度の水準で推移した。30日のT/Nは月末初にあたることから投資家のオファーが薄く、▲0.25～▲0.15%での出合い。S/Nは月末初要因が剥落し▲0.09%程度での出合い。31日から1日のO/N物はオファーが薄い中、業者の担保確保ニーズのビッドが増加し、▲0.15～▲0.12%程度の水準で出合いが見られた。2日のS/Nは短国3M、10Yの発行要因から投資家や業者のオファーが増加し、▲0.09～▲0.085%とレートを切り上げて推移した。3日のS/Nは短国買入オペ等の要因で若干レートを下げ、▲0.10%が出合いの中心となった。

個別のSC銘柄では5Y126～130、10Y340～345、30Y52などにビッドの出入りが多く見られている。

●短国市場

今週の短国市場は、短国買入オペの動向が不透明なこともあり、様子見閑散なマーケットが続いた。

2日に実施された3M物の入札は、短国買入オペが減額傾向の中、レートの上昇が予想された。しかし、海外勢のロールからか、平均落札利回▲0.2709%、按分落札利回▲0.2625%と順調な結果となった。セカンダリー市場では、▲0.300～▲0.285%と堅調な展開となった。短国買入オペは3日に実施された。オファー額が注目される中、概ね市場予想通りの1兆円がオファーされた。前場終了間際に3M物がやや売り地合いとなったこともあり、平均落札利回較差+0.013%、按分落札利回較差+0.011%と、小甘い結果となった。

31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「2月末の残高を36～38兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。1月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は38兆320億円と見込まれ、その内2月中に償還を迎えるものは5兆6,783億円であることから、1月に実施される短国買入オペは合計4～6兆円程度と予想される。

●CP市場

今週のCP市場は、月初にあたり、発行件数は少なかったものの、償還総額4,600億円程度に対し、鉄鋼・石油・建設・商社等から大型の発行案件が見られ、発行総額は6,400億円程度となった。1月末の発行残高は15兆8,343億円と、一般事業法人を中心に前月比で9,454億円増加した。日銀のマイナス金利導入発表から一年が経過し、2016年1月末比では、全体で8,910億円程度減少となっているものの、一般事業法人の発行に限ってみると約13,000億円程度増加しており、低コストで機動的に資金調達が可能なCPへのニーズが高まっていることが窺える。なお、減少分はほぼ全て金融機関発行分である。発行レートは、引き続き0%近辺の低水準な取引が中心となっており、期越え物等ではマイナス圏での取引も散見された。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 （億円）
1/30（月）	19,368.85	0.080	114.40	△ 0.050	△ 0.174	3,288,600
1/31（火）	19,041.34	0.081	113.60	△ 0.058	△ 0.125	3,318,600
2/1（水）	19,148.08	0.090	113.00	△ 0.054	△ 0.105	3,312,200
2/2（木）	18,914.58	0.104	112.50	△ 0.052	△ 0.103	3,240,000
2/3（金）	18,918.20	0.095	113.00	△ 0.050	△ 0.088	3,255,900

来週（2月6日から2月10日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
2/6 (月)	12月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00)				1月のFRB 労働市場情勢指数
2/7 (火)	1月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 12月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	10Y物価連動 4,000億円 2/9発行			12月の米貿易収支 12月の米消費者信用残高
2/8 (水)	決定会合における主な意見(1月30,31日分 8:50) 12月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 12月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 1月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	TB6M 32,000億円 2/10発行	エネルギー借入 4,500億円 2/20借入		
2/9 (木)	高知県金融経済懇談会にて中曽副総裁講演 12月の機械受注統計(内閣府 8:50) 1月のマネーストック(日銀 8:50)	TB3M 44,000億円 2/13発行	30Y 8,000億円 2/13発行		12月の米卸売売上高
2/10 (金)	ワシントンにて日米首脳会談 1月の企業物価指数(日銀 8:50) 12月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	交付税借入 10,500億円 2/23借入			1月の米財政収支 2月のミシガン大消費者信頼感指数速報

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給予因
2/6 (月)	1,500	▲ 31,200	▲ 29,700	全店共通 CP買入 ETF買入 国債補完	▲ 1,600 ▲ 300 1,800	1,600 200	1,700	▲ 28,000	TB3M発行▲44000償還42600 10Y発行▲24000
2/7 (火)	2,000	▲ 1,000	1,000	国債買入 短国買入		12,400 10,000	22,400	23,400	
2/8 (水)	1,000	1,000	2,000				0	2,000	
2/9 (木)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	CP買入		3,000	3,000	▲ 2,000	10Y物価連動▲4000 交付税借入▲10500期日10500
2/10 (金)	0	▲ 15,000	▲ 15,000				0	▲ 15,000	TB6M発行▲32000償還12900
週間合計	4,500	▲ 51,200	▲ 46,700	—	▲ 100	27,200	27,100	▲ 19,600	

2/6は日銀予想、2/7以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、6日と10日が大幅な資金不足日となることが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートに大きな変化は無いと考えられるが、試し取りが行われることで、若干上昇する可能性もある。

短国市場は、8日に6M物、9日に3M物の入札が予定されている。6M物は短国買入オペ見合いの買いにより、堅調な結果が見込まれる。3M物は堅調な地合いが継続するかどうか注目される。

CP市場は、9日にCP等買入オペが3,000億円オファーされる予定となっている。

主要なイベントとしては、8日の決定会合における主な意見(1月30,31日分)などが挙げられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入